

(宮崎県商工会議所連合会共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

(2010年10～12月期)

第59回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事：宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果（D I の推移）
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - （1）前期比（平成22年 7月～ 9月との比較）
 - （2）前年同期比（平成21年10月～12月との比較）
 - （3）来期見通し（平成23年 1月～ 3月の見通し）
5. 業種別の景気動向
 - （1）製造業
 - （2）建設業
 - （3）卸売業
 - （4）小売業
 - （5）サービス業（飲食関連・観光関連を含む）
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1) 回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	164社
回答率	32.8%
(業種別)	
製造業	63社
建設業	33社
卸売業	15社
小売業	23社
サービス業	30社
合計	164社

(2) 実施時期

平成22年10月～12月期

(3) 調査内容

調査対象1四半期について前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（含むパート）、設備投資計画、業況の各項目ごとに景況感を調査した。

(4) 調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(5) 調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答を返信用封筒及びファクシミリで返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所専門経営指導センターにインターネットを活用して返信し、集計分析を行った。

2. 調査結果 (D I)

D Iとは(景況判断指数)とは

D Iは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味します。

売上D I = (増加回答の割合) - (減少回答の割合)

採算D I = (好転 ") - (悪化 ")

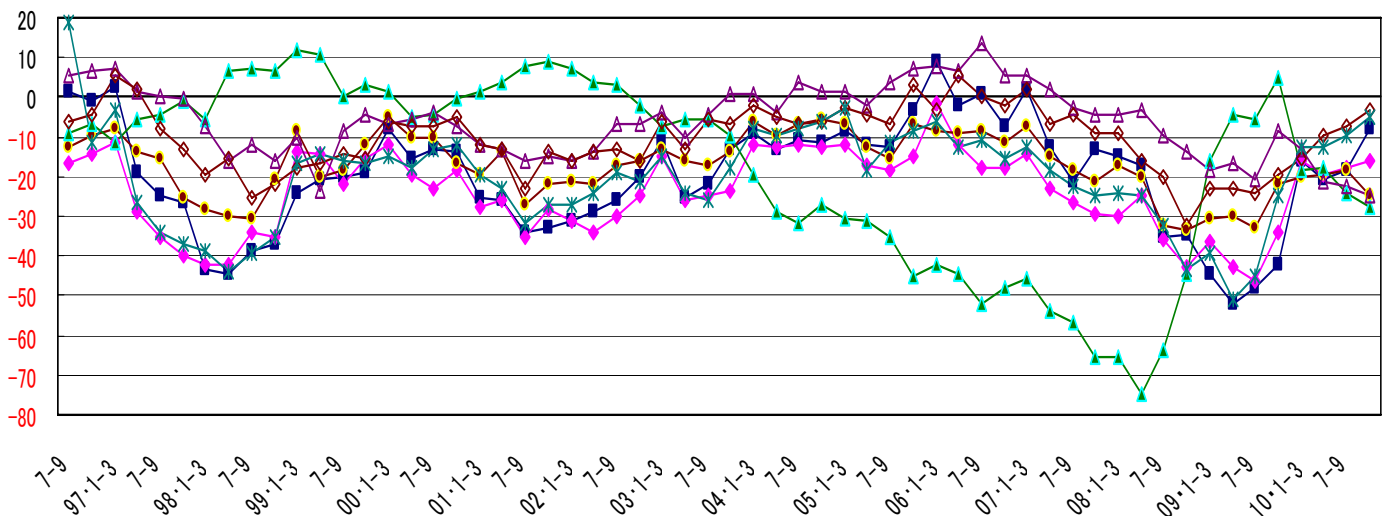
資金繰りD I = (好転 ") - (悪化 ")

仕入価格D I = (下落 ") - (上昇 ")

雇用状況D I = (不足 ") - (過剰 ")

設備投資D I = (拡大 ") - (減少 ")

業況D I = (好転 ") - (悪化 ")



前年同期比 (全企業D I の推移)

	08・4-6	7-9	10-12	09・1-3	4-6	7-9	10-12	10・1-3	4-6	7-9	10-12
■売上	-17	-35.1	-34.5	-44.4	-52.3	-47.9	-42.2	-16.1	-20.7	-18.5	-8.1
◆採算	-25	-35.8	-42.9	-36.4	-42.9	-46.3	-33.9	-16.2	-19.6	-17.8	-16.3
●資金繰り	-20	-32.5	-33.3	-30.6	-29.8	-32.7	-22	-20	-19.8	-18.2	-24.5
▲仕入価格	-75	-63.6	-44.3	-15.8	-4.6	-5.6	4.6	-18.4	-18	-24.4	-27.7
△雇用状況	-3	-9.9	-13.5	-18.6	-16.9	-20.7	-8.3	-13.1	-21.3	-22.2	-24.5
◇設備投資	-16	-19.9	-32.6	-23	-23	-24.2	-19.3	-15.5	-9.7	-7.4	-3.1
*業況	-25	-32.5	-43.1	-39.3	-51.2	-44.9	-24.8	-12.5	-12.7	-9.8	-5.0

3. 概況

「口蹄疫復興の動きあるも、需要低迷による不採算経営が続く」

(1) 今期の特徴

特徴としては、売上の回復や業況の回復などの動きが目立つ形で動きがあった。前期までは口蹄疫の影響により自粛やキャンセルがあったが、終息宣言以降の今期は、少しずつではあったが需要が増えたことにより今回のDIの動きとなった様子である。

しかし、依然として景気が低迷しており、底辺からの回復は見せたものの、企業にとって余力がでるような状況には至っていない。価格競争や利益薄い受注など、引き続き企業の置かれる立場は厳しい状況が続いている。

(2) 来期の見通し

来期の見通しとしては、季節的な悪化を挙げる企業が多い。また、仕入価格が少しずつ上昇しており、受注を受け売上が挙げたととしても利益が取れる増収減益の状態を見通す企業が多い。

行政に対する景気対策に期待が持たれている。中小企業の立たされている厳しい状況は今後も続くことが予想される。来期の問題として、受注の確保、仕入価格上昇からの利益確保が課題となってくる。

(3) 経営上の問題点

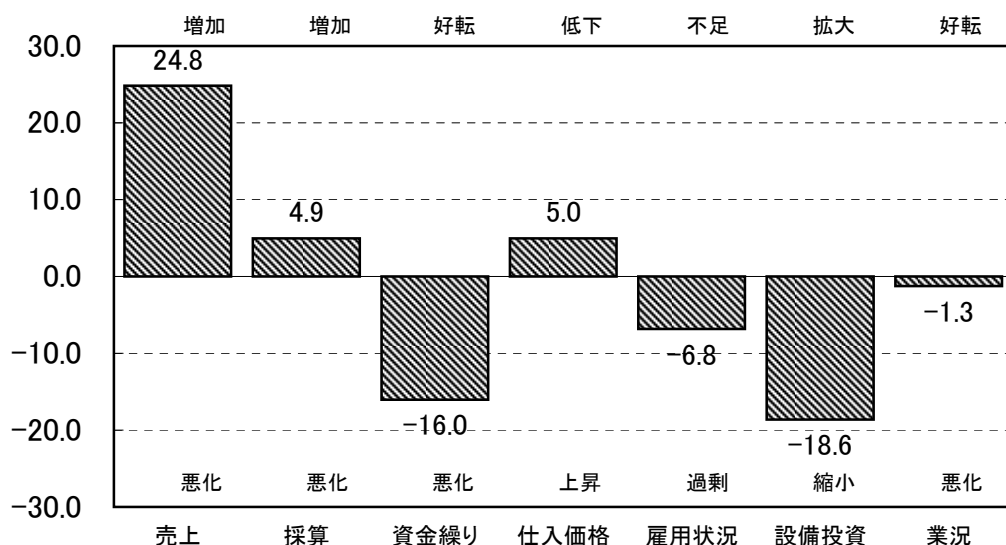
今回の上位順位は、1位に「需要の停滞」を挙げる企業が多く、依然として、不景気より需要のない状況が続いている。2位に「製品（販売）単価の低下・上昇難」が挙がり、3位は「原材料（仕入単価）価格の上昇」が続き、利益を挙げるには厳しい状況となっている。

(4) 今後の対応策

今回の上位順位は、1位に「その他の合理化を実施したい」、2位に「新規市場を開拓したい」となり、前回調査時と同じ項目が挙がった。3位は「新製品の開発を行いたい」が上がり、厳しい状況が続く中、現状からの脱却や新たな市場開拓に向けての取り組みを考える企業が多い様子である。

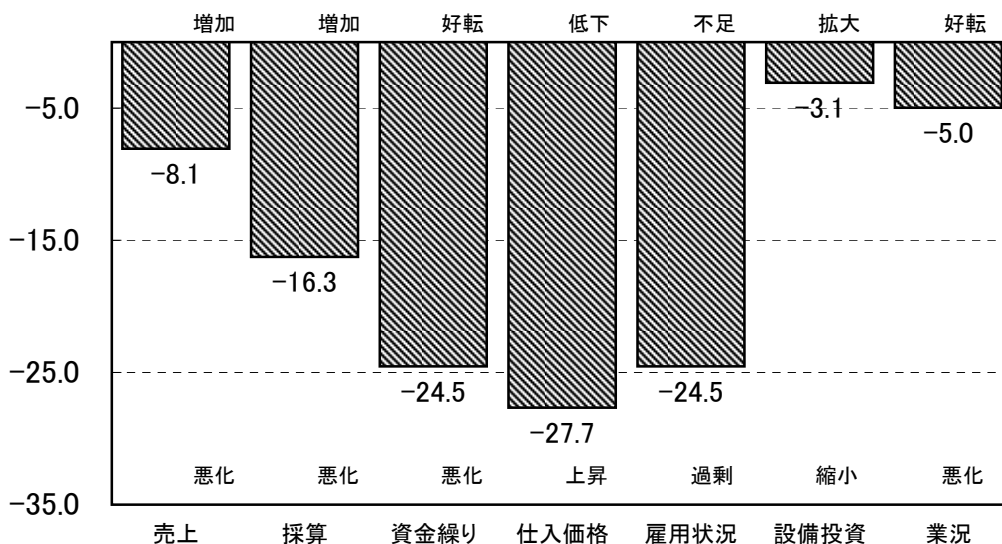
4. 県内の景気動向(全業種)

前期比(平成22年7～9月比)



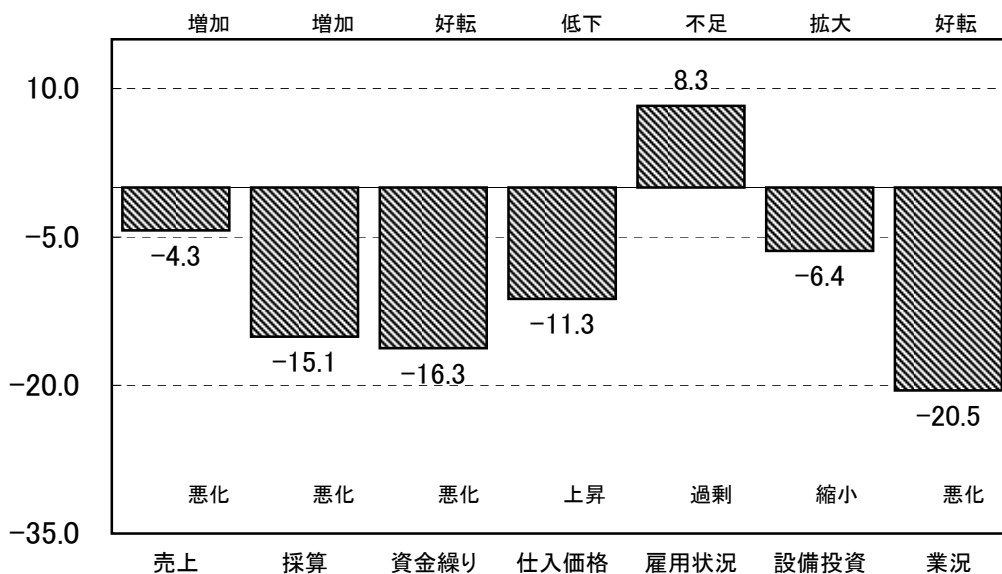
前期比を前回調査時と比較すると、売上DIにおいて30ポイント以上のプラスの伸びを示し、業況DIにおいてもマイナス幅が減少した。前期の口蹄疫からの復興によるものが大きく反映されている様子である。しかし、需要低迷は変わらず、厳しい状況が続いている。

前年同期比(平成21年10～12月比)



前年同期比を見ると、仕入価格DIの上昇が大きく、資金繰りの悪化などに影響を与えている。業況DIのマイナス幅は小さいものの、各企業の置かれている営業環境は需要の低迷や価格競争が昨年よりも進み、経費の見直しなど、自助努力をするも限界が来ている。

来期見通し(平成23年1～3月見通し)

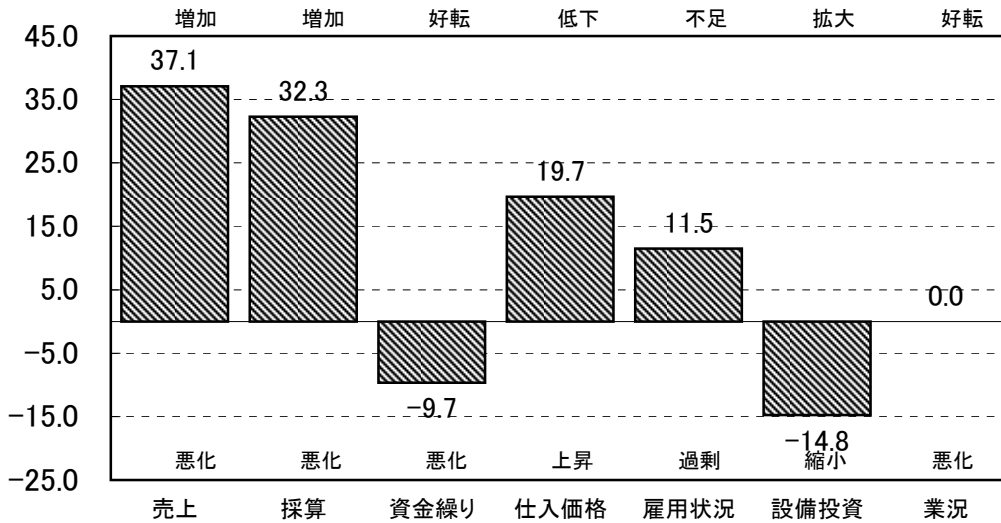


来期見通しでは、前回調査時と比較すると全体としてわずかであるが、マイナス幅が縮小した。しかし、業況DIの悪化が目立ち、来期の季節的な落ち込みを懸念材料とする企業が多い。口蹄疫からの一時的な回復があったが、根本的な景気回復からくる全産業の好転の動きが望まれる。

5. 業種別の景気動向

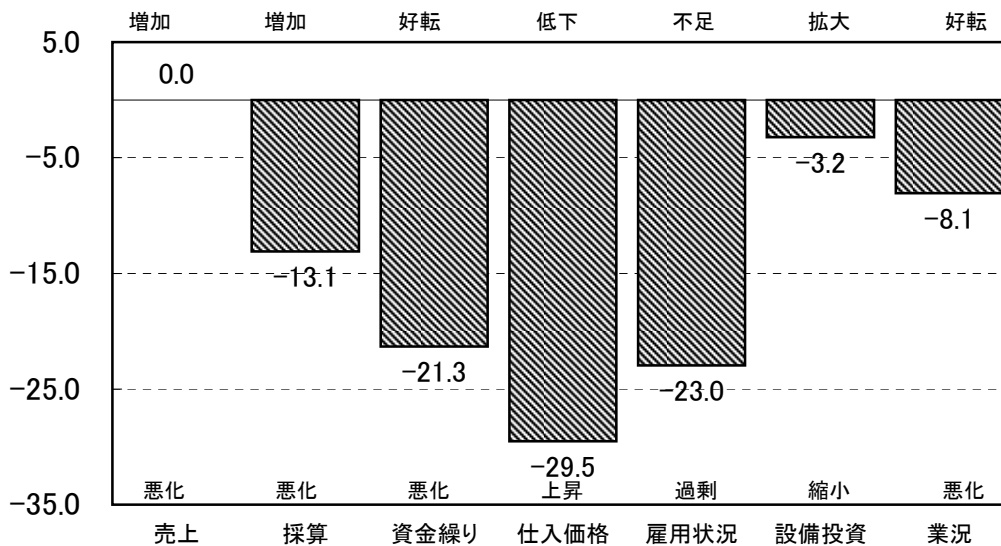
(1) 製造業

前期比(平成22年7～9月比)



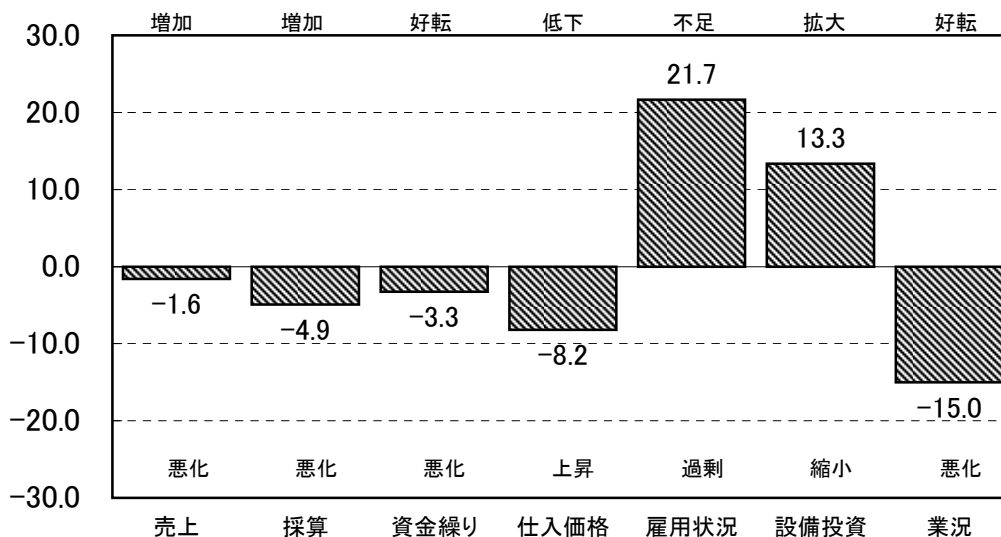
前期比を前回調査時と比較すると、売上高DIの伸びが大きく、33.7ポイントの回復を示した。資金繰りDIを除き、全ての項目で好転となった。年末の需要期に伴う好転を挙げる企業が多い中、採算の取れない状況が続き、需要の低迷による悪化となっている。

前年同期比(平成21年10～12月比)



前年同期比を前回調査時と比較すると、売上DIで大きな回復を示したが、仕入価格DIの悪化より薄利経営の状態にある。前年と同じく低水準の中での経営を余儀なくされており、コスト削減の努力も不景気が続き、限界のところまでできている。

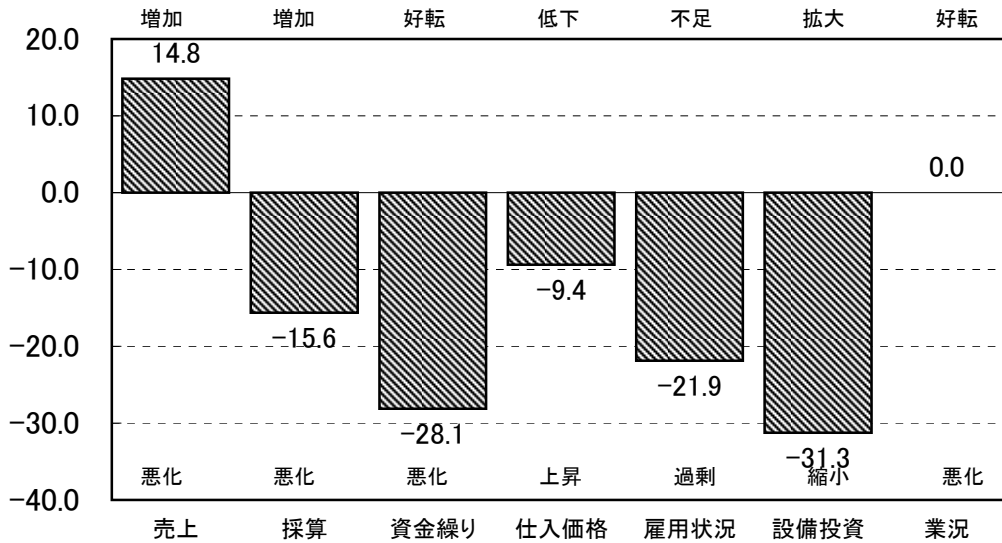
来期見通し(平成23年1～3月見通し)



来期見通しを前回調査時と比較すると、全項目で微増の回復を示した。グラフから大きな悪化は示していないが、各社とも業況悪化を懸念する声が多く上がっている。受注減少とコストの増加が見込まれ、来期に期待を持つことが出来ない。

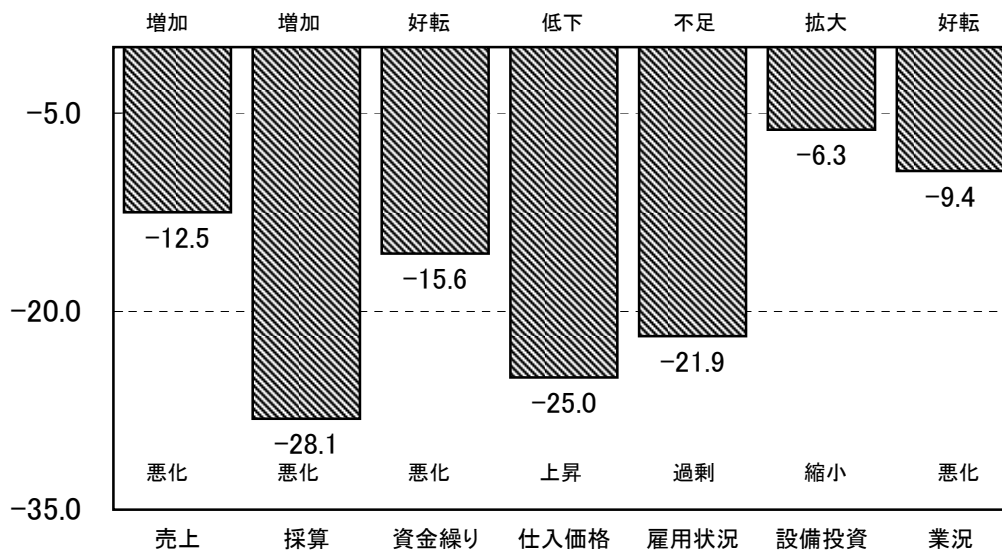
(2) 建設業

前期比(平成22年7～9月比)



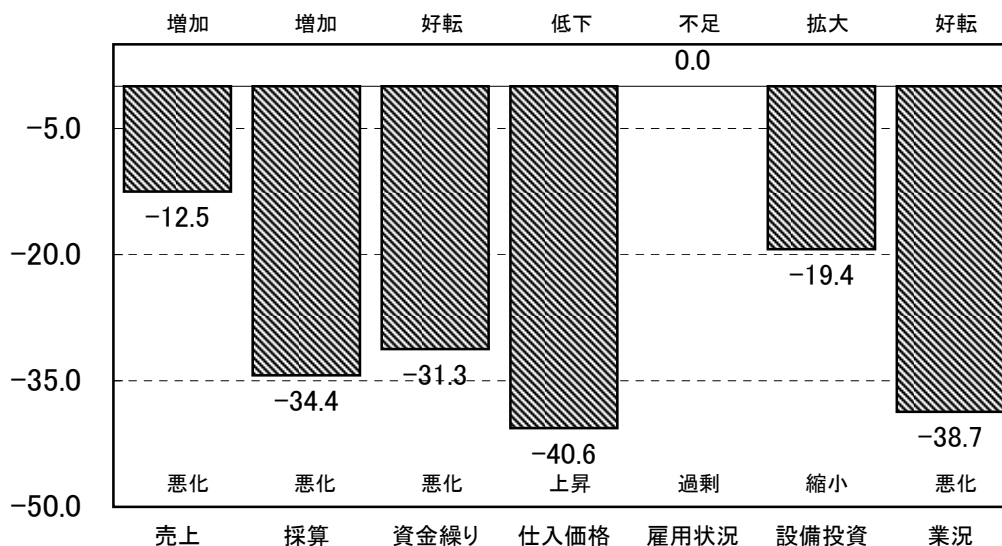
前期比を前回調査時と比較すると、グラフの変化は大きく見られない。今期に入り、受注増加や赤字工事の減少などの好転材料を挙げる企業が出ている。しかし、依然として利益の取れず採算の合わない状況が続いている。業界全体の悪化が深刻である。

前年同期比(平成21年10～12月比)



前年同月比をみると仕入価格DIが前回調査から引き続き悪化を示し、それに伴い採算の悪化もマイナス拡大となった。受注量の増加を挙げる企業が出てきているが、反して採算の取れない状況となっている。中には、前年比で受注量が半減した企業も出てきた。

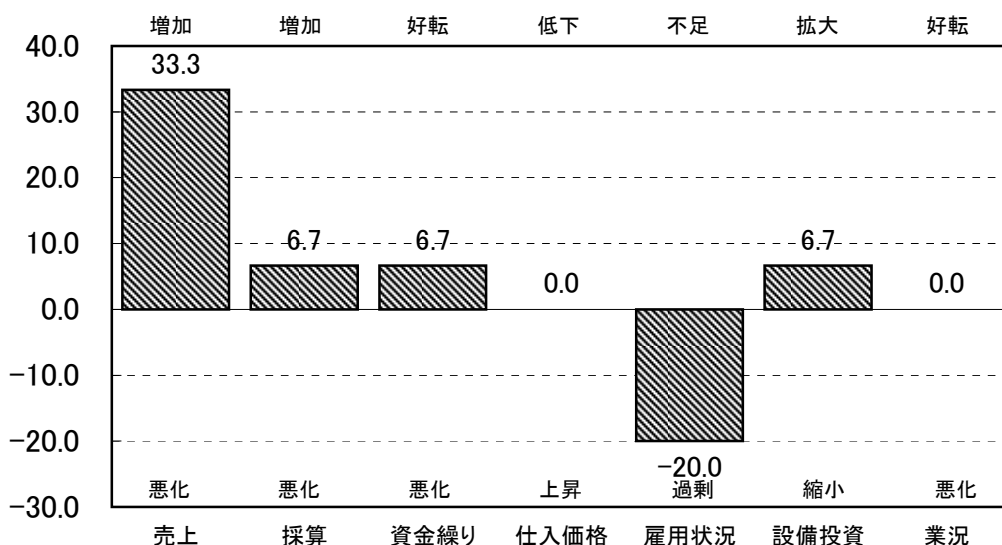
来期見通し(平成23年1～3月見通し)



来期見通しでは、仕入価格DIがさらに悪化を示した。また、業況DIや採算DIのマイナス数値より来期にかけて益々厳しい状況が予想される。今後の動きとして、受注の減少が不安要素に挙げられている。不透明な景気が続き、採算性の悪化が否めない。

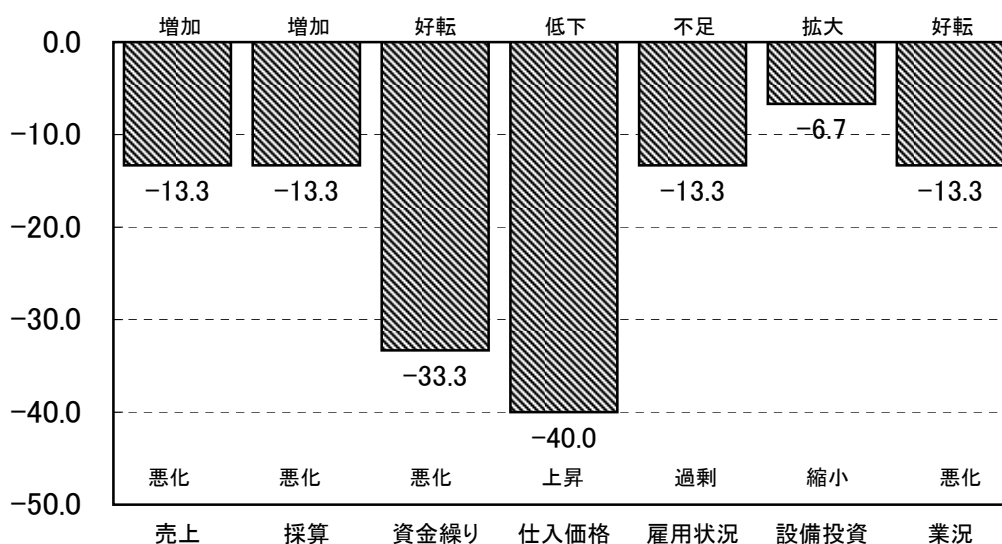
(3) 卸売業

前期比(平成22年7～9月比)



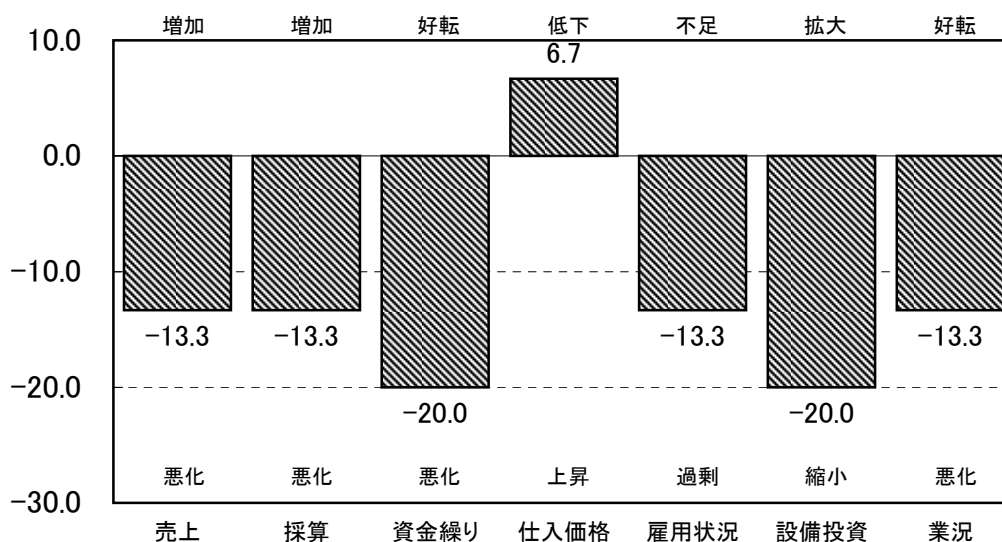
前期比を前回調査時と比較すると、全ての項目において回復を示した。中でも、売上DIは50ポイント以上の好転を示した。口蹄疫発生時期との比較でプラスに転じた様子である。しかし、天候や季節的なものに左右されることが多く、安定化とはいかない。

前年同期比(平成21年10～12月比)



前年同期比を前回調査時と比較すると、売上DIや採算DIにおいて10ポイント近い回復を示したが、仕入価格DIは2倍以上悪化となった。売上DIのマイナス幅が小さくなったものの、企業の状況としては、需要の低迷が続き、不景気の影響で好転は望めない。

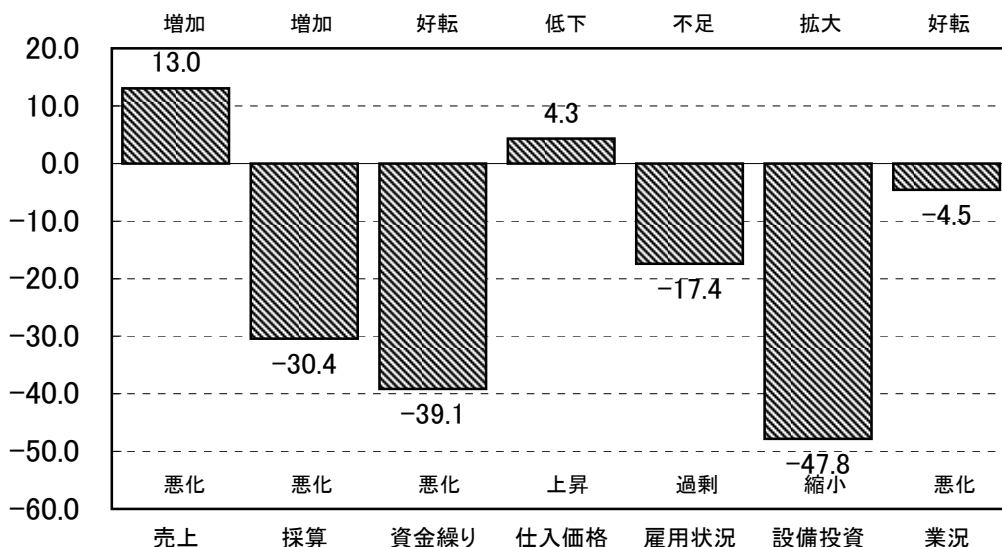
来期見通し(平成23年1～3月見通し)



来期見通しを前回調査時と比較すると、仕入価格DIがプラス拡大となり、好転を示したが、売上DIは0ポイントからのマイナス幅が広がる形となった。今後も不景気が続き、需要の見通しが立たず、厳しい状況の中での経営を余儀なくされる。

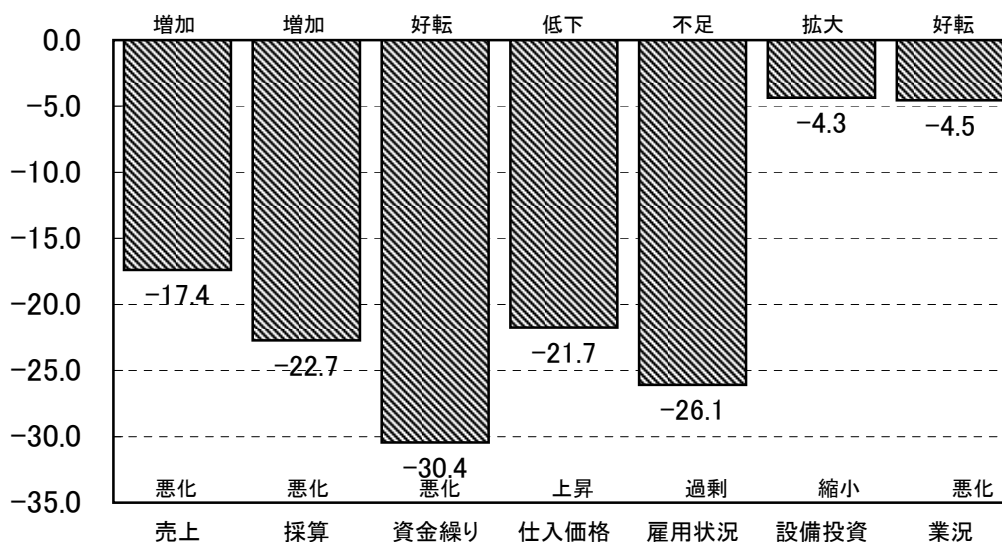
(4) 小売業

前期比(平成22年7～9月比)



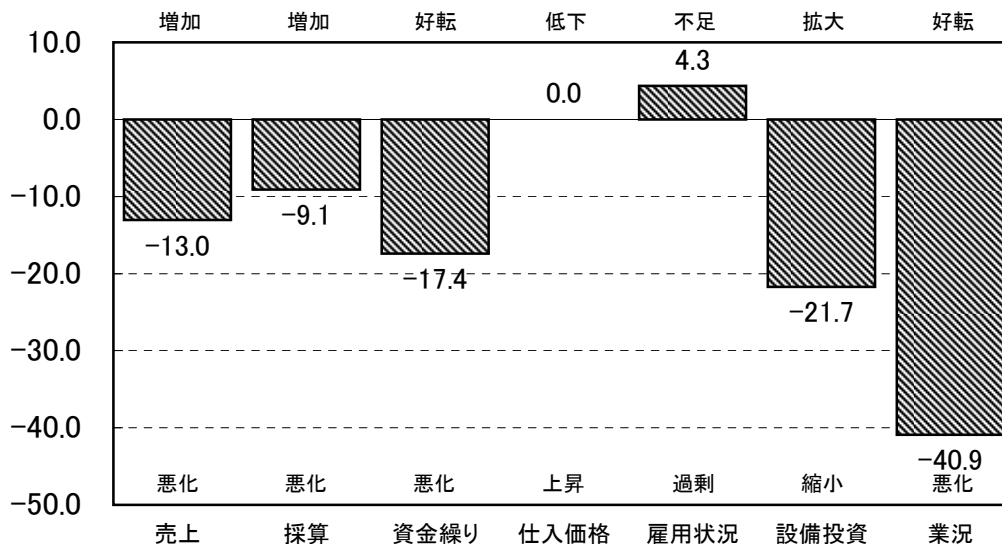
前期比の動向として、売上DIや仕入価格DIのプラス拡大が目立ち、業況の悪化も前期と比較するとやや回復傾向にある。季節的な要因が大きく、シーズンによる需要の変動が大きい様子である。一方、仕入価格の上昇により利益が望めない状況が続いている。

前年同期比(平成21年10～12月比)



前年同期比を見ると、資金繰りDIが突出して悪化を示した。前回調査時に42ポイントであった仕入価格DIは大きく回復を示した。長引く経営不況により消費者の購買意欲の低下が進み、需要の低迷が進む。また、業界の縮小が不安視されている。

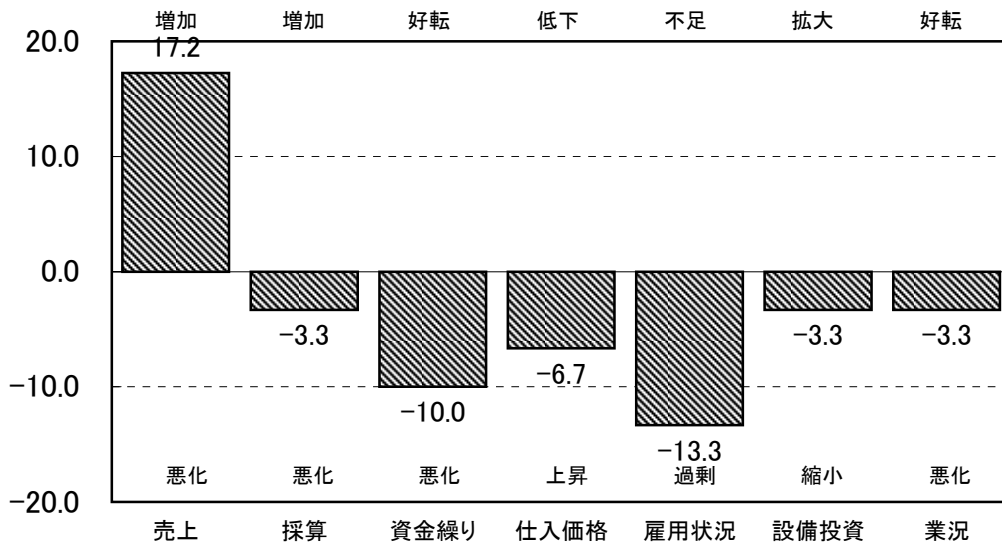
来期見通し(平成23年1～3月見通し)



来期見通しを前回調査時と比較すると、業況DIは悪化となったが、仕入価格DIでは回復となった。企業の多くが、来期が季節的な低迷期になるため業況DI悪化が表すとおり厳しい状況が予想される。また、価格競争による採算割れが起り得る状況となる。

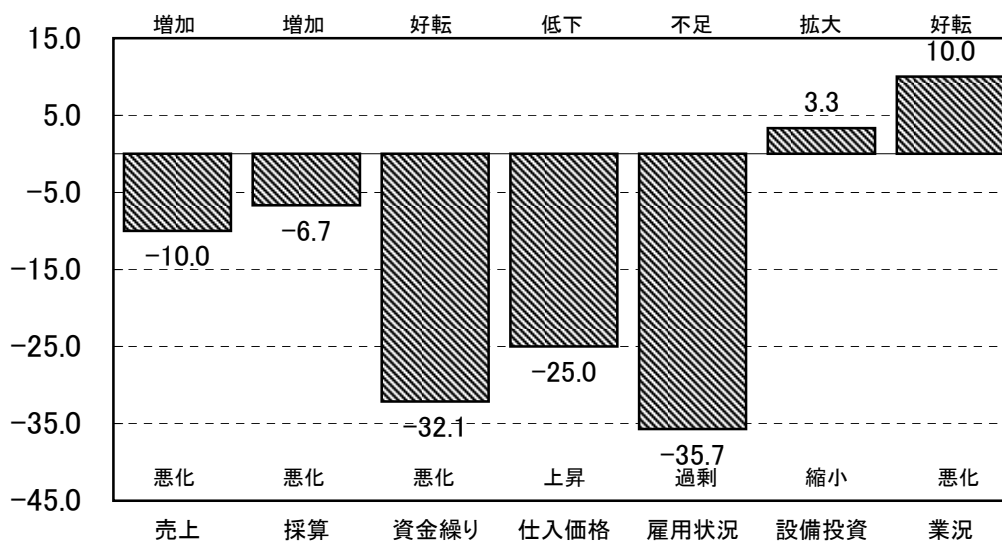
(5) サービス業(飲食関連・観光関連を含む)

前期比(平成22年7~9月比)



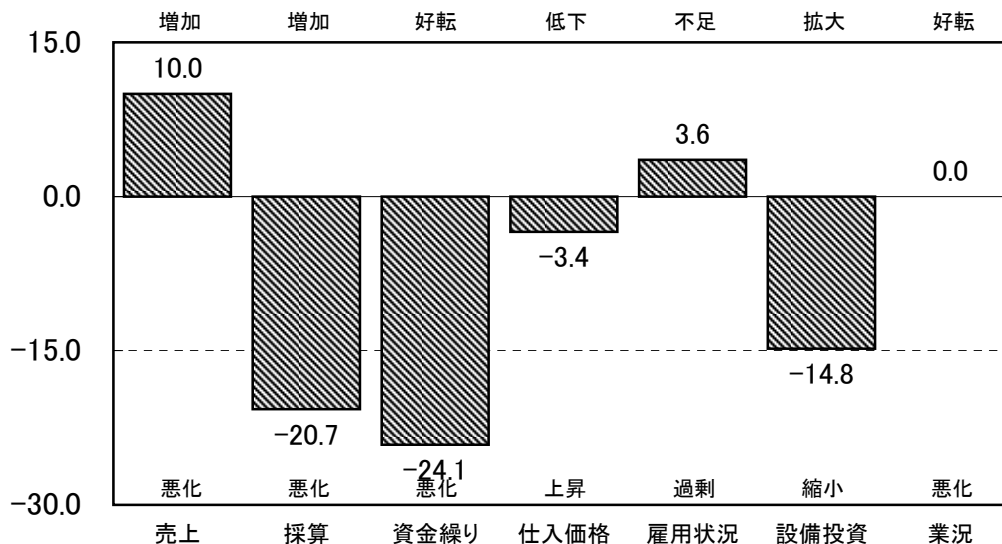
前期比を前回調査時のものと比較すると、資金繰りDIを除いた全ての項目において回復を見せた。理由としては、前期までの口蹄疫で自粛されていたものが動きを見せ始めたことにより、好転の材料が増えた様子である。しかし、需要の低迷が続き厳しい状況にある。

前年同期比(平成21年10~12月比)



前年同期比を見ると、業況DIの好転が目立つ形で推移した。資金繰りDIや雇用状況DIの悪化より、受注減少より来る不採算が予想される。実際、口蹄疫の影響が続いており、さらに景気の低迷によって、需要がなく売上の悪化を招いている。

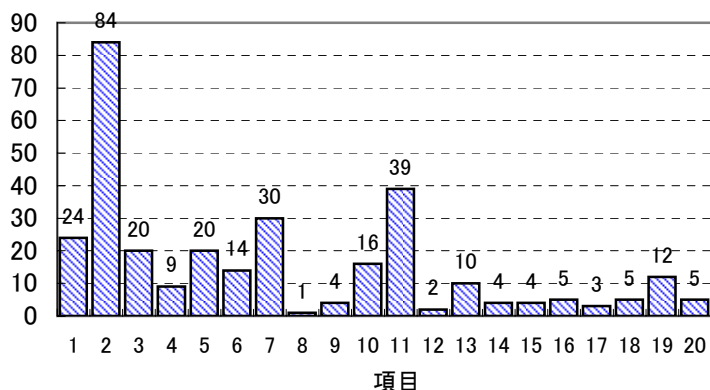
来期見通し(平成23年1~3月見通し)



来期見通しを前回調査時と比較すると、売上DIが10ポイント以上の回復を示した。しかし、見通しとして企業の声は好転の兆しが見えず、厳しい状況が見込まれている。景気不安より、仕事量の減少や顧客の減少が進み、今後も悪化を見通さざる負えない。

6. 経営上の問題点

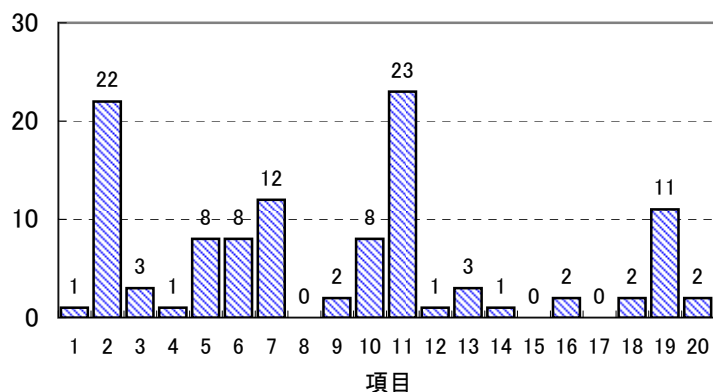
全業種



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 3位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 4位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 5位 県内大手企業の事業展開による競争の激化

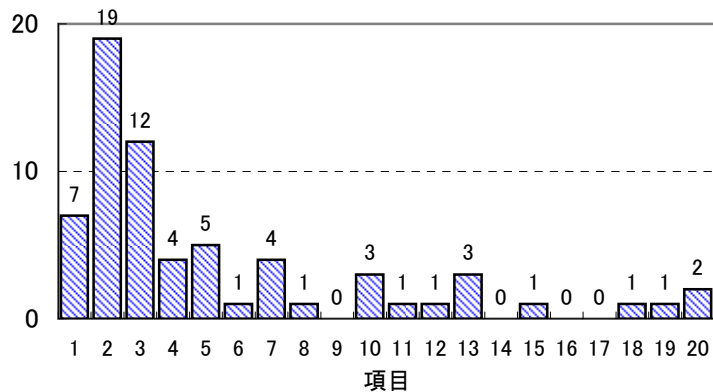
製造業



順位

- 1位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 2位 需要の停滞
- 3位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 4位 円高による海外製品との競争激化
- 5位 生産設備の不足・老朽化

建設業



順位

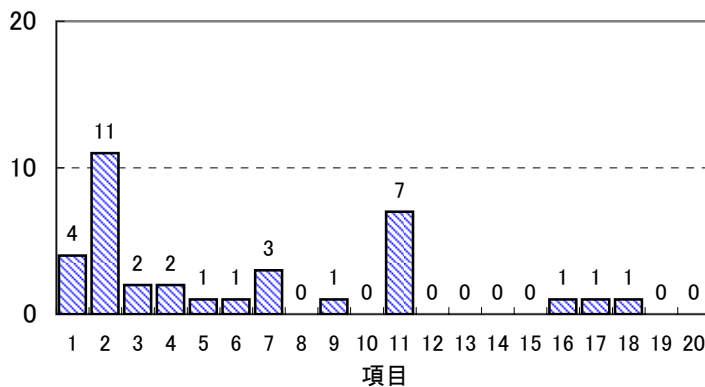
- 1位 需要の停滞
- 2位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 3位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 4位 生産設備の不足・老朽化
- 5位 新規参入業者の増加

項目一覧

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

6. 経営上の問題点

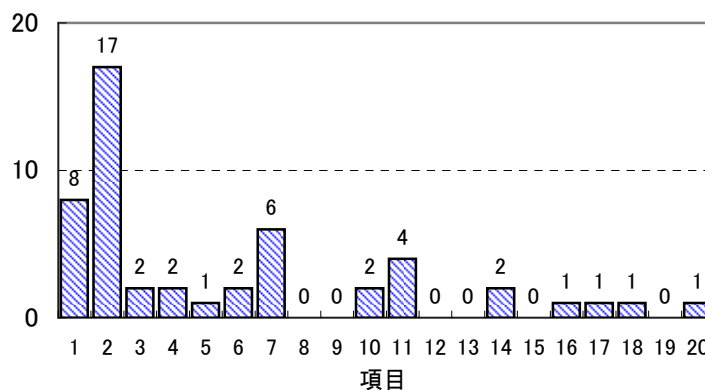
卸売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 3位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 4位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 5位 県内大手企業の事業展開による競争の激化

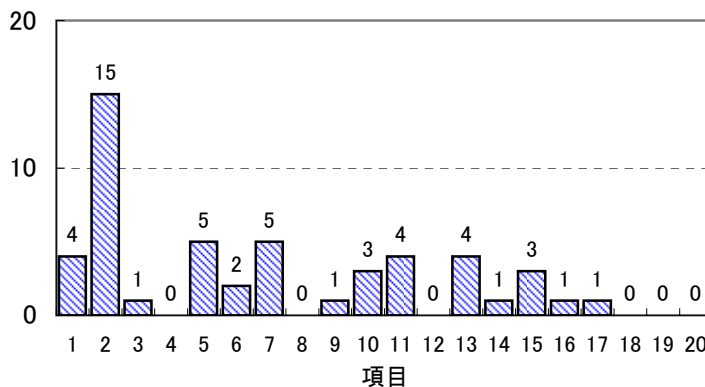
小売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 3位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 4位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 5位 県内大手企業の事業展開による競争の激化

サービス業



順位

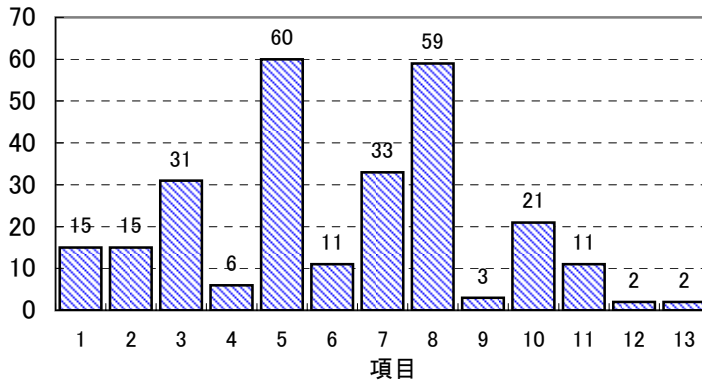
- 1位 需要の停滞
- 2位 生産設備の不足・老朽化
- 3位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 4位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 5位 製品(販売)単価の低下・上昇難

項目一覧

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

7. 今後の対応策

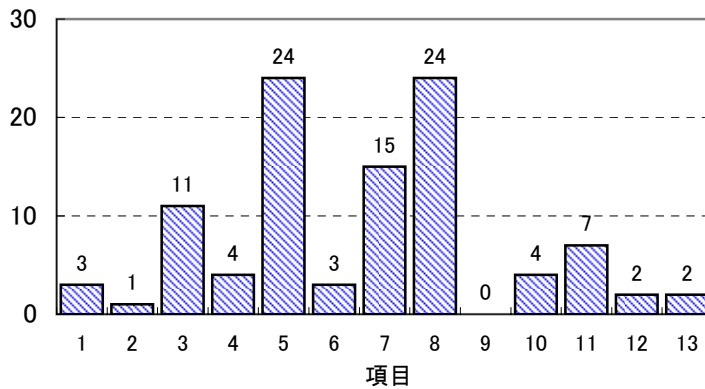
全業種



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 4位 人件費を削減したい
- 5位 経営の多角化を行いたい

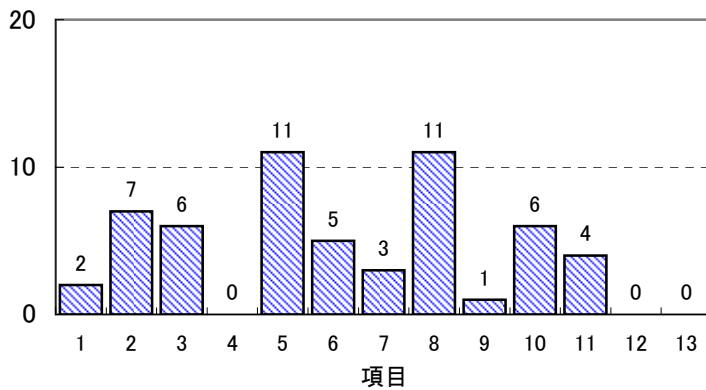
製造業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 4位 人件費を削減したい
- 5位 下請け発注を減らしたい

建設業



順位

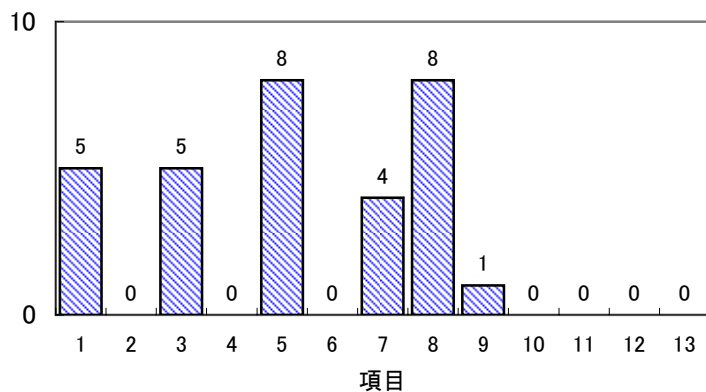
- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 雇用調整を行いたい
- 4位 人件費を削減したい
- 5位 経営の多角化を行いたい

項目一覧

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 新規採用を見合わせたい | 2. 雇用調整を行いたい（1を除く） |
| 3. 人件費を削減したい | 4. 生産調整を行いたい（操業短縮など） |
| 5. その他の合理化を実施したい（製造工程の簡素化など） | |
| 6. 設備投資を縮小したい | 7. 新製品の開発を行いたい |
| 8. 新規市場を開拓したい | 9. 業種転換を行いたい |
| 10. 経営の多角化を行いたい | 11. 下請け発注を減らしたい |
| 12. 海外へ生産拠点を移したい | 13. 海外から原料・部品を調達したい |

7. 今後の対応策

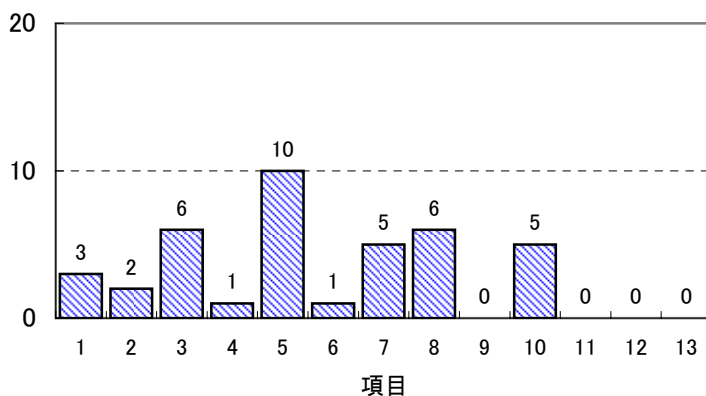
卸売業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 新規採用を見合わせたい
- 4位 人件費を削減したい
- 5位 新製品の開発を行いたい

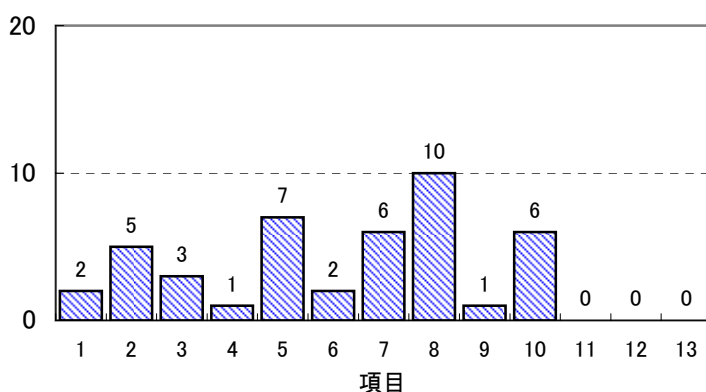
小売業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 人件費を削減したい
- 3位 新規市場を開拓したい
- 4位 新製品の開発を行いたい
- 5位 経営の多角化を行いたい

サービス業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 その他の合理化を実施したい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 4位 経営の多角化を行いたい
- 5位 雇用調整を行いたい

項目一覧

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 新規採用を見合わせたい | 2. 雇用調整を行いたい（1を除く） |
| 3. 人件費を削減したい | 4. 生産調整を行いたい（操業短縮など） |
| 5. その他の合理化を実施したい（製造工程の簡素化など） | |
| 6. 設備投資を縮小したい | 7. 新製品の開発を行いたい |
| 8. 新規市場を開拓したい | 9. 業種転換を行いたい |
| 10. 経営の多角化を行いたい | 11. 下請け発注を減らしたい |
| 12. 海外へ生産拠点を移したい | 13. 海外から原料・部品を調達したい |

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	略名	国県への要望
製造業	養豚・有機肥料製造	都城	TPP、FTA、WTO等々自由貿易の話が進み、誰もの農業者が将来の見通しが暗い。現在65.9歳(年間20万売上を農家)。実際に若者及び60歳以下の農業者は5%ぐらいで70歳以上農業者になって、将来に食糧問題が起こる。いたずらに不安な言葉を出して誰が後継者に残るはずもなし。農業都市都城の将来も厳しいのでは。
製造業	アルミ製品製造業	都城	公共工事の発注の時期を平準化すること
製造業	製材・チップ	都城	少子高齢化に伴い、ますます住宅着工数は減少します。住宅金利の引き下げ、固定資産税の免除など住宅が建てやすい状況をつくる
製造業	印刷業	宮崎	地産地消の推進、県外企業の低価格競争の中、県外企業への丸投げ等、入札等における県内生産による企業の優遇など
製造業	水晶応用デバイス製造	宮崎	・円高の影響が大きく採算がますます厳しくなる。・会社的な生産拡大論の見直し等に着手しなければならない時期が来るかもしれない。
製造業	機械部品、金属加工	宮崎	円が90円まで回復しないと大手企業が海外に流れる。当分の間、消費税の廃止を行ってほしい。
製造業	マシン部品製造業	宮崎	景況等の報道を見聞していると、大企業の業況が中心に報道されるため、中小零細企業が現実、苦境に立たされ必死に戦っているギャップが大きく錯覚に陥りやすい。ものづくりを支えてきたのは中小企業である。このギャップを、埋める報道は出来ないものかと思う。
製造業	鋼材加工販売	延岡	公共事業の予算増額と早期執行
製造業	食品工業	日向	口蹄疫の影響で食肉部門の1ヶ月の操業停止等、かなりの打撃を直接受けることとなったが、復活に向け、生産者のみならず、民間企業へもバックアップしてほしい。
製造業	種鶏業	日向	TPPは農業救済、補助金も必要だが、農業政策の変更、農業改革など補助行政以外の道もある。
製造業	二酸化マンガン製造販売	日向	民主党政権迷走の一刻も早い終息を。
製造業	管工事・製造業	日南	毎回回答していますが、この調査のメリットと言うか、どんなことがわかりますか？毎回同じことで違う問いは？書面は、はっきりした事はできないはず！！
製造業	自動車専用部品製造	日南	国内の自動車生産が落ち込むことは、関連企業としては重大な問題です。今年生き残りをかけた取り組みが必要な年と考えております。国の的確な経済政策を望みます。
建設業	建築工事業	宮崎	今の建設業界の競争は勝った者が達成感が持てない。それは入札制度が適正な競争になっていないからである。(応札数とくじ引き、低価格)地方経済が疲弊しているのか、下支えの公共事業が激減し土台がぐらぐらしている。地方の業者は雇用を支え、災害対応のための出動する役割もある。地域の中小業者の受注量を増やす方策として、地域要件の適用を検討すべきではないか。
建設業	鉄工全般精密機械	宮崎	政治の安定が一番です。
建設業	電気工事防災工事	宮崎	県知事が変わるので、景気対策に注視したい。
建設業	土木建築とび土工他	宮崎	政権内が安定してよい状態で、国民の将来を考える事が出来るのか？と考えてしまう。税利改正も法人税率の引き下げはありがたいが、実際にお金を使ってくれる高い所得者が増税されるのでは、消費が上向かないのでは？雇用を安定させる事が一番大切であり、安心して暮らしていける状況になれば考える。宮崎県内の就業者が多い産業に予算を向ける様にしてほしい。
建設業	電気工事	延岡	期待していない
建設業	建設業	延岡	可能な限り公共工事の予算の増大をお願いしたい。入札制度の改善(今は最低制限価格の近くでしか落札できない)
建設業	建設業	日向	○物件に対して金額の悪化に打ち勝つ為の努力をすること。○建設物件の見直しを望む。

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	略名	国県への要望
建設業	電気工事業	高鍋	新しい知事になっても電子入札制度は変わらないと思うが、県発注工事(電気設備)で西都、児湯地域の落札業者が90パーセント以上宮崎、都城、日向、延岡地区の業者が落札する。西都児湯の工事のほとんどが地域外の業者が受注する現状です。どんどん地域の業者がなくなっていく。災害が発生したときは誰が助けてくれるのだろうか。
建設業	土木建設	日南	日南市は合併特例を廃し、平等に指名してほしい。旧日南市の業者がないている。
建設業	生コン製造	宮崎	公共事業の削減で疲弊した建設業・建設関連事業としては、新知事に期待したい
卸売業	食品卸売	日向	個人消費の停滞がますます深刻化。子ども手当など直接支給ではなく、エコカー減税など消費を促す施策が必要だと思います。
卸売業	建築資材販売	日向	林業・土木関係(当社主軸販売網)が停滞の状況の中ですので、売上が伸びない。このような事態の中で勿論、金融関係も見向きもしてくれません。今年は、回復してもらいたいものです。
卸売業	青果物卸	小林	政局を止めて政策を進めてほしい
卸売業	焼酎製造業	小林	減税、デフレ脱却策
小売業	プロパンガス販売	都城	大丸の倒産で必要以上に落ち込むことが心配
小売業	写真カメラビデオ販売	宮崎	プレミアム商品券は良かったと思う。やはり、需要を刺激しないとイケない。第2弾の商品券をお願いしたい。
小売業	各種時計宝飾其の他	宮崎	国民不在の政府で内部問題で動きのとれない政府と、経済にくわしい議員が必要で人数も半分にした方がよい。早くデフレを止め少しだけのインフレ傾向にならないと国家の借金がふえるばかり。民主党は野党時代は言いっぱなしで第一党になっても何も出来ないありさまで良いのか。宮崎県の商業は口蹄疫の大きな被害を受け売上落下もはなはだしい。政府は信用保障協会に金利補充などを行い町に活気を取りもどさないと3年、5年過ぎてても良くはならない。代議士はしっかりしてほしい。
小売業	雑貨	延岡	消費税を10%に。福祉税へ。固定資産税を見直し商店街の店舗はほとんど固定化されている為移動厳しく家賃などにも影響
小売業	ガソリンスタンド	日南	日南市内、宮崎県内を含め若い労働者が流出しないよう新規雇用の場を作ってもらいたい。河野新知事の行財政改革に期待したい。
サービス業	貨物運送業	都城	政治を安定させてください
サービス業	不動産鑑定評価業務	宮崎	1. 入札制度の改善2. 発注者(公)の財政体質の改善に協力する3. 以上が遂行達成されて初めて、公の民間への発注業務、入札制度の一層の改善が進むものと推考している。
サービス業	道路貨物運送業他	宮崎	軽油取引税の撤廃
サービス業	ホテル業	宮崎	「スポーツランド宮崎」を増々推進していただきたい。小さな大会や合宿・キャンプから大きなもの迄、是非積極的に誘致・導入をお願いします。勿論、国内だけでなくアジア圏や世界に向けての取組みが今後のポイントになるのではないのでしょうか。
サービス業	広告代理業	宮崎	雇用状況の改善。法人税の更なる減税。(5%から10%位の減税へ)数年内に消費税等の見直しを行って欲しい。(5%から10%位の引き上げ)
サービス業	不動産売買・管理	宮崎	県庁マンや市役所マンは全く外食に出ていない。国を信用していないから、自己防衛に走っている。高学歴の方々の判断ですから、深刻に考えるべきである。一方、就職先がないと騒がしいが、これは違う。就職先の選びすぎと、適当が出来なく理想を求めている結果である。夏休み中でもいいから学校側は2~3週間企業にてマッチング訓練をさせるべき。
サービス業	建築設計	日南	住宅を建てる人、その他建物を日南市内に建てる方たちが地元的设计事務所・工務店(建設会社)に発注していただけるといいと思います。